

(様式 1 - 3)

栄村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	道路改築事業		事業番号	D-1-1
交付団体		長野県	事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費		180,000 (千円)	全体事業費		350,000 (千円)	
事業概要						
事業箇所名 一般県道長瀬横倉(停)線 栄村 長瀬～貝廻坂						
計画概要 全体計画 L=5,500m 幅員 W=4.0(6.0)m						
路線の概要 本路線は栄村長瀬地区とJR飯山線横倉駅(栄村)を結ぶ、全長L=14.2kmの生活道路で、沿線には野田沢地区、大久保地区などの集落がある。栄村の地震被害により計画されている災害公営住宅の多くが当路線沿線に計画されていることから、災害公営住宅を連絡する唯一の避難道路として、道路の狭隘区間の拡幅を行い、道路機能を強化し、災害公営住宅の孤立化を防ぐ。						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 測量・設計・用地測量、用地買収、道路拡幅改良工事						
<平成 25 年度> 構造物設計、用地買収、道路拡幅改良工事						
<平成 26 年度> 道路拡幅改良工事						
<平成 27 年度> 道路拡幅改良工事						
東日本大震災の被害との関係						
長野県北部地震により、当路線を含め栄村の多くの国・県道・村道が被災、長期間の通行止が生じた。栄村南部地域には当路線以外に道路はなく、県北部地震による通行不能は、住民避難・救助、物資輸送を困難にただけでなく、その長期化は集落での生活を奪うものとなった。よって、計画している災害公営住宅を連絡し、生活復興を果たすために緊急的に整備する。						
通行止状況						
・一般県道長瀬横倉(停)線 長瀬橋～横倉駅 L=13.9km (全面通行止 5 0 日)						
・一般県道秋山号森宮野原線 極野～新潟県境 L=7.5km (全面通行止 3 1 日)						
関連する災害復旧事業の概要						
(周辺の災害復旧状況等適宜)						
事業区間 L=11.0km 内に災害復旧(舗装修繕)事業 Σ L=6.0 km があり、平成 24 年度復旧予定。この区間の幅員狭小部については、本事業で拡幅改良を行いたい。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1 - 3)

栄村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	栄村		事業実施主体 (直接/間接)	栄村 (直接)	
総交付対象事業費	54,452 (千円)		全体事業費	132,962 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災 (長野県北部地震) により被災し、現在仮設住宅などで避難生活をしている住民の住宅確保のため災害公営住宅の整備を行うにあたり、入居者の家賃負担を軽減するため、村が行う家賃の低廉化に対して、国が支援を行う。</p> <p>対象住宅 : 収入 15.8 万円 (所得層 25%) 以下の被災者が入居している災害公営住宅</p> <p>対象額 : 近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額</p> <p>基本補助率 : 1~5 年目 国 3/4 村 1/4 : 6~20 年目 国 2/3 村 1/3</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>		補助対象額	13,730 千円		
<平成 25 年度>		補助対象額	40,722 千円		
<平成 26 年度>		補助対象額	40,218 千円		
<平成 27 年度>		補助対象額	38,292 千円		
東日本大震災の被害との関係					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

栄村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	栄村		事業実施主体 (直接/間接)	栄村 (直接)	
総交付対象事業費	8,719 (千円)		全体事業費	19,637 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災(長野県北部地震)により被災し、現在仮設住宅などで避難生活をしている住民の住宅確保のため災害公営住宅の整備を行うにあたり、特に低所得な入居者の家賃負担について、現行の家賃低廉化事業から更に軽減するため、村が行う家賃の低廉化に対して、国が支援を行う。</p> <p>対象住宅 : 収入8万円以下の被災者が入居している災害公営住宅 対象額 : 入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額 基本補助率 : 国 1/2</p>					
当面の事業概要					
<平成24年度> 補助対象額 2,203千円 <平成25年度> 補助対象額 6,516千円 <平成26年度> 補助対象額 5,592千円 <平成27年度> 補助対象額 5,326千円					
東日本大震災の被害との関係					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	